

今治市ワーケーション推進業務仕様書

1 業務名

今治市ワーケーション推進業務

2 履行期間

契約締結の日から令和6年3月15日（金）

3 業務目的

今治市が持つ「地域力」を活用し、ワークライフバランスに秀でたライフスタイルが実践できるまちとして整備を進めるなかで、地域住民との交流等を通じて、関係人口との関係性を促し、移住や定住へとつなげる一連の循環の構築に向けた取り組みを推進するにあたり、ワーケーション等にかかる経費の一部を助成する「ワーケーション推進助成金」（以下「助成金」という。）の広報、ワーケーションの相談、助成金申請書類の受付・確認・審査・支給決定・支払事務、問い合わせ対応等を迅速に行い、これまで今治市が提唱してきた「いまばりワーケーション」モデルの定着、実施者の増加を目的とする。

ワーケーション推進助成金の概要は別紙のとおり。

4 業務内容

（1）事務局の設置及び運営

ワーケーション推進助成金にかかる業務を行うための事務局を設置し、運営すること。なお、申請数は法人5件（200泊分）、従業員個人からの申請50件（100泊分）、個人事業主・フリーランスからの申請80件（560泊分）程度を想定している。また、追加助成の申請は、講師派遣助成3件、イベント参加助成3件、アクティビティ体験助成20件程度を想定している。

① 設置場所

- ・発注者と連絡調整等が円滑に実施できる場所とし受託者が確保すること。
- ・既存の事務所内で支障なく業務を行える場合は新たに場所を確保する必要はない。

② 設置期間

開設日（契約以降速やかに開設）から令和6年3月15日（金）とする。

③ 開設日、開設時間

週5日、8時間以上開設すること。

④ 申請受付

- ・申請の受付を常時受け付ける体制を整えておくこと。
- ・申請者からの問い合わせには丁寧に対応すること。

⑤ 人員配置

- ・業務を遂行するために必要な人員を配置すること。
- ・人員配置は責任者1名、業務従事者1名以上とし、業務遂行に支障の無い範囲での他業務との兼務はかまわない。

⑥ 設備、什器、備品、消耗品等

- ・ 必要な設備や什器等は受託者が準備すること
- ・ 連絡用メールアドレスは新たに設定すること。電話番号は既存のものでもかまわない。

⑦ 本業務専用の口座を開設し、助成金の支給が完了するまで適切に管理すること。また、その口座の出納状況および残高は、適宜報告可能な状態にしておくこと。

(2) 広報

① Web等を活用した宣伝や営業等を行い、助成金の趣旨や目的、申請するための要件に加え、相談・申請先が当該事務局であることを広く告知すること。

② 単なる事業の宣伝や営業を行うだけでなく、いまばりワーケーションの実施者が増加するようなワーケーション実施者に対するモデルコースの提示やコーディネート等を含めた宣伝・営業を行うこと。

(3) 助成金申請書類の審査

① 「申請要領※」に基づき、審査を行うこと。

※契約締結後、別途今治市より提示する。

② ワーケーション推進助成金の概要の支給対象要件に合致するか審査を行うこと。

③ 助成金の申請書類について、書類の不備や記入不足がないか審査を行い、必要に応じて申請者から追加書類の提出などを求めること。

④ 申請内容と証明書類を照らし合わせ、内容に誤りがないか審査を行うこと。

⑤ 重複して申請していないか、必ず確認すること。

(4) 助成金の支給

① 提出された申請書類の記載内容、証拠書類等に不備がない状態であれば2週間程度での支給を目安とすること。

② 申請者への振込みは、振込元が分かるように明記（例：今治市助成金）すること。

③ 助成金の原資は、受託者からの請求を経て今治市が別途本業務専用口座に振り込むこと。

④ 助成金の予算額は5,000,000円を上限とし、申請が上限額を上回った段階で終了とする。

(5) 予算管理

① 当委託業務に係る専用の口座を開設すること。

② 委託料に関する予算管理を行い、助成金の支払事務処理状況について、今治市へ月次報告を行うこと。

(6) 申請書の管理

① 助成金支給決定後の申請書について、受理番号などを付与しファイル等により保管すること。

② 申請書については、(7)の提出とともに今治市に引き渡すこと。

(7) 業務委託内容の結果報告書の作成

① 委託業務終了時には、委託業務の一切を記録した報告書を作成すること。また、作成した報告書は委託事業の実績報告時に電子及び紙媒体で提出すること。

② 助成金の支払事務に係る原資の実績報告書についても、上記に併せて提出の上、助成金の精算を行うこと。

(8) その他事業遂行のために必要な一切の業務

5 企画提案にあたって重視するポイント

- (1) 申請受付から審査、助成金支給までが滞りなく行えるような実施体制であること。
- (2) 助成金支給業務の宣伝はもちろんのこと、いまばりワーケーションが広く周知されるような広告宣伝を行っていること。
- (3) その他いまばりワーケーション実施者増加に寄与する独自の提案。

6 具体的に求める提案内容

- (1) 組織体制
- (2) 事業遂行・人員配置スケジュール
- (3) 具体的な事務処理手順・業務フロー
- (4) 書類の保管・審査・支払の管理方法
- (5) 広告宣伝の手法及びターゲット
- (6) 業務効率化につながる提案

7 準拠法令等

本業務は、本仕様書によるほか、関係各種法令及び計画に準拠して実施すること。

8 受託者の義務

- (1) 受託者は、本業務の意図及び目的を十分に把握し業務を遂行すること。
- (2) 受託者は、業務着手前に事業方針を提示し、市の承諾を得ること。
- (3) 受託者は、業務の進捗状況を随時市に報告し、実施方法等について協議を行うこと。
- (4) 受託者は、事故や運営上の課題が発生した場合は、速やかに市に状況報告を行うとともに、改善計画を提示し、市と協議及び承認を得たうえで、これを実施すること。
- (5) 受託者は、本業務に係る苦情等について、責任を持って対応し市に報告すること。
- (6) 本仕様書は、業務の主要事項のみを示したものであるため、これらに記載の無い事項であっても、業務遂行上必要と認められるものについては、責任を持って受託者が対応すること。

9 損害賠償

受託者は、本業務実施中に生じた諸事故や第三者に与えた損害について一切の責任を負い、市に発生原因及び経過等を速やかに報告し、市の指示に従うこと。

10 再委託

受託者は、業務の全部またはその主たる部分を一括して第三者に委託してはならない。ただし、業務の効果を向上するために必要と思われる業務で、市の承諾を受けた場合は、その一部を第三者に委託することができる。

11 情報管理

(1) 業務の遂行に際して、知り得た情報等については、業務遂行に必要な場合を除き、履行期間中及び履行期間終了後において、第三者に漏らしてはならない。

(2) 本業務の遂行上知り得た個人情報、当該情報の漏えい、滅失等に特段の配慮を払うとともに、今治市個人情報保護条例（平成17 年条例第21 号）その他関係法令等並びに別記の個人情報・特定個人情報取扱特記事項に基づき、適正に管理し、取り扱うこと。

12 契約不適合

受託者は、本業務終了後であっても、成果品に契約不適合が発見された場合は、受託者の負担で修正を行うこと。

13 著作権等

(1) 本業務における成果品及び中間生成物に関する一切の権利及び成果品の所有権、著作権（著作権法（昭和45 年法律第48 号）第21 条から第28 条に定められた権利を含む。）は、市に帰属するものとする。また、成果品は、市が運営するサイトやSNS等に自由に使用できるものとし、著作者人格権を行使しない。

(2) 市は本業務の成果品を自ら使用するために必要な範囲において、随時利用するほか、関係機関への提供など2次的な利用を可能とする。

14 業務の完了及び検査

受託者は、業務完了後、速やかに委託業務実施報告書兼検査(確認)調書(様式)その他市が指示するものを提出し、市の検査を受けるものとし、加除訂正等の指示を受けた場合は速やかにその指示に従うこと。なお、加除訂正等にかかる費用は受託者の負担とする。

15 成果品

(1) 本件業務委託終了時には、次の成果物等を整備して提出すること。

- ① 業務委託報告書 2部
- ② その他市が指示するもの

(2) 提出先は、今治市総合政策部交流振興局観光課とする。

16 留意事項

(1) 本業務の遂行に必要な人員を配置し、実施体制を整えること。また、本業務には、業務の運営に加え、連絡、個人情報の管理、危機管理等の対応も含むものとする。この際、人件費、交通費、宿泊費及び食事代その他必要な費用は、特に定めがない限り、すべて契約金額に含めるものとする。

(2) 本業務の履行にあたり、疑義が生じた場合は、市及び受託者双方の協議により処理するものとする。

(3) この仕様書に定めのない事項については、市及び受託者で協議のうえ、決定するものとする。

(4) 市または市の関係者から提供を受けた資料等は、本業務においてのみ使用するものとする。ただし、第三者に提供する場合であらかじめ市の承諾を得たものについては、この限りではない。

（５）受託者は、業務遂行に必要な主たる担当者を配置しなければならない。主たる担当者は、本業務に関する高度な専門的知識と豊富な経験を有する者でなければならない。

（６）設備・機材は、特に指示がない限り、受託者が調達するものとし、その費用はすべて契約金額に含めるものとする。